

平成30年度

玉名市財政健全化・経営健全化審査意見書

玉名市監査委員

玉市監第176号
令和元年8月21日

玉名市長 藏原 隆浩 様

玉名市監査委員 元田 充洋
玉名市監査委員 坂本 直子
玉名市監査委員 作本 幸男

財政健全化及び経営健全化の審査に関する意見について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項
に基づき、平成30年度の健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎
となる事項を記載した書類を審査したので、意見を付し送付します。

目 次

財政健全化審査

1	財政健全化審査意見書	1
(1)	健全化判断比率の状況	2
(2)	実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況	3
(3)	実質公債費比率の状況	4
(4)	将来負担比率の状況	5
(5)	実質収支額の状況	6

経営健全化審査

1	水道事業会計経営健全化審査意見書	9
2	公共下水道事業会計経営健全化審査意見書	10
3	農業集落排水事業会計経営健全化審査意見書	11
4	浄化槽整備事業特別会計経営健全化審査意見書	12
(1)	資金不足比率の状況	13

財政健全化審査

平成30年度 財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	— (△4.79)	12.61	
② 連結実質赤字比率	— (△23.93)	17.61	
③ 実質公債費比率	8.1	25.0	
④ 将来負担比率	6.6	350.0	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合「—」と表示し、参考値として黒字の比率を(△)で示す。

(1) 個別意見

- ① 実質赤字比率について、平成30年度の実質収支は、黒字で実質赤字比率は△4.79%となっており、早期健全化基準の12.61%と比較すると、これを下回り健全な状況である。
- ② 連結実質赤字比率について、平成30年度の連結実質収支は、黒字で連結実質赤字比率は△23.93%となっており、早期健全化基準の17.61%と比較すると、これを下回り健全な状況である。
- ③ 実質公債費比率について、平成30年度の実質公債費比率は8.1%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り健全な状況である。
- ④ 将来負担比率について、平成30年度の将来負担比率は6.6%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回り健全な状況である。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

(1)健全化判断比率の状況

(単位:%)

		玉名市	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.61	17.61	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
17,720,917	873,367		—	—	8.1	6.6

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、

「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は「—」で表示する。

(2)実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況

(単位:千円)

会計名	実質収支額
一般会計	836,883
九州新幹線、渇水等被害対策事業特別会計	12,019
一般会計等に属する特別会計	
一般会計等	
小計	848,902
標準財政規模	17,720,917
実質赤字比率(%)	-4.79

※

会計名	資金不足・剰余額
水道事業会計	1,233,451
公共下水道事業会計	1,212,448
農業集落排水事業会計	156,732
宅地造成事業以外	
宅地造成事業	
法適用企業	
浄化槽整備事業特別会計	3,008
宅地造成事業以外	
宅地造成事業	
法非適用企業	
合計	4,241,076
標準財政規模(再掲)	17,720,917
連結実質赤字比率(%)	-23.93

※

会計名	実質収支額
国民健康保険事業特別会計	483,102
介護保険事業特別会計	300,776
後期高齢者医療特別会計	2,657
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は「負の値」で表示する。

(3)実質公債費比率の状況

(単位:千円)

	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	② 積立不足額を考慮して算定した額	③ 満期一括償還の元金償還に相当するもの(年度割相当額)	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられる認められる繰入金	⑤ 一部事務組合等の起した地方債に充てられた認められる補助金又は負担金	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為のもの	⑦ 一時借入金の利子	⑧ 特定財源の額	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	⑩ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	⑪ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準利償還金(ただし、④～⑦に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)
平成28年度	3,308,390	0	0	658,029	240,309	12,124	187	186,204	726,595	1,993,445	57,261
平成29年度	3,435,874	0	0	664,807	187,081	9,656	191	191,241	685,797	2,098,017	57,162
平成30年度	3,560,074	0	0	614,268	115,981	7,003	81	192,061	645,894	2,228,574	65,259

	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債発行可能額	⑮ 地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額
平成28年度	7,984,252	9,233,194	875,032	0
平成29年度	8,207,965	8,761,912	905,183	0
平成30年度	8,385,879	8,461,671	873,367	0

	実質公債費比率(単年度)	実質公債費比率(3カ年平均)
平成28年度	8.19797	8.1
平成29年度	8.41682	
平成30年度	7.88583	

(4)将来負担比率の状況

将来負担額	地方債の 現在高	債務負担行 為に基づく支 出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合負担等 見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	将来負担額				連結実質 赤字額	組合連結実 質赤字額 負担見込額	
							地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等			
	34,582,172	6,482	7,144,555	1,844,708	1,866,069	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

充当可能財源等

充当可能 基金	充当可能 特定歳入	うち		基準財政需 要額算入見 込額
		都市計画税		
9,545,671	2,175,254	2,039,917		32,745,692

(単位:千円)

将来負担額 A	45,443,986	—	充当可能財源等 B	A - B	977,369
標準財政規模 C	17,720,917	—	算入公債費等の額 D	C - D	14,781,190
					将来負担比率 (%)
					6.6

(5)実質収支額の状況

一般会計等に係る実質収支額

(単位:千円)

会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出 差引額 (3)(1)-(2)	翌年度に繰 り越すべき 財源(4)(5 ~9-10)	継続費 通次繰越 額(5)	繰越明許 費繰越額 (6)	事故繰越 繰越額 (7)	事業繰 越額 (8)	支払繰 延額 (9)	(5)~(9)に 係る未収入 特定財源 (10)	実質収支 額(11) (3)-(4)	地方債現在 高(12)
一般会計	33,603,720	32,665,245	938,475	101,592	0	948,574	0	0	0	846,982	836,883	34,582,172
九州新幹線湯水等被覆対策事業特別会計	616,277	561,258	55,019	43,000	0	43,000	0	0	0	0	12,019	0
一般会計等に属する特別会計												
合計	34,219,997	33,226,503	993,494	144,592	0	991,574	0	0	0	846,982	848,902	34,582,172

一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計に係る実質収支額

(単位:千円)

特別会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出 差引額 (3)(1)-(2)	翌年度に繰 り越すべき 財源(4)(5 ~9-10)	継続費 通次繰越 額(5)	繰越明許 費繰越額 (6)	事故繰越 繰越額 (7)	事業繰 越額 (8)	支払繰 延額 (9)	(5)~(9)に 係る未収入 特定財源 (10)	実質収支 額(11) (3)-(4)
国民健康保険事業特別会計	9,456,917	8,973,815	483,102	0	0	0	0	0	0	0	483,102
介護保険事業特別会計	7,708,300	7,407,524	300,776	0	0	0	0	0	0	0	300,776
後期高齢者医療特別会計	874,447	871,790	2,657	0	0	0	0	0	0	0	2,657
合計	18,039,664	17,253,129	786,535	0	0	0	0	0	0	0	786,535

経営健全化審査

平成30年度 水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

比率名	平成30年度	経営健全化基準	備考
①資金不足比率	— (△181.7)	20.0	

※ 資金不足額がない場合、「①資金不足比率 (%)」は「—」で表示し、参考値として資金剰余額の比率を(△)で示す。

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

平成30年度決算審査意見書に記載した水道事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は393.1%となっている。

したがって、実質的な資金不足比率は△181.7%と資金不足状態ではなく、経営健全化基準の20.0%と比較すると、健全な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成30年度 公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

比率名	平成30年度	経営健全化基準	備考
①資金不足比率	— (△182.2)	20.0	

※ 資金不足額がない場合、「①資金不足比率 (%)」は「—」で表示し、参考値として資金剰余額の比率を(△)で示す。

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

平成30年度決算審査意見書に記載した公共下水道事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は213.3%となっている。

したがって、実質的な資金不足比率は△182.2%と資金不足状態にはなく、経営健全化基準の20.0%と比較すると、健全な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成30年度 農業集落排水事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

比率名	平成30年度	経営健全化基準	備考
①資金不足比率	— (△210.6)	20.0	

※ 資金不足額がない場合、「①資金不足比率 (%)」は「—」で表示し、参考値として資金剰余額の比率を(△)で示す。

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

平成30年度決算審査意見書に記載した農業集落排水事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は76.4%となっている。

したがって、実質的な資金不足比率は△210.6%と資金不足状態ではなく、経営健全化基準の20.0%と比較すると、健全な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成30年度 浄化槽整備事業特別会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

比率名	平成30年度	経営健全化基準	備考
①資金不足比率	— (△39.3)	20.0	

※ 資金不足額がない場合、「①資金不足比率 (%)」は「—」で表示し、参考値として資金剰余額の比率を(△)で示す。

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

平成30年度決算審査意見書に記載した浄化槽整備事業の実質収支は、黒字である。

したがって、実質的な資金不足比率は△39.3%と資金不足状態ではなく、経営健全化基準の20.0%と比較すると、健全な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

(1)資金不足比率の状況

法適用企業

	特別会計名	(1) a-b-c-d-e (-f)						(2) 算入地方債				(4) 地方債残高 (宅造)		
		流動負債 a	控除企業 債等 b	控除未払 金等 c	控除額 d	PFI建設事 業費等 e	土地前受金 f (宅造)	流動資産 g	控除財源 h	控除額 i	土地評価差額 j (宅造)			
宅 地 造 成 事 業 以 外	水道事業会計	100,910	339,446	238,536	0	0	0	1,334,361	0	0	-	/		
	公共下水道事業会計	121,073	625,259	504,188	0	0	0	1,333,521	0	0	-			
	農業集落排水事業会計	14,596	224,135	209,539	0	0	0	171,328	0	0	-			
法適用企業														
宅 地 造 成	水道事業会計											/		
	公共下水道事業会計													
	農業集落排水事業会計													
法適用企業														
	特別会計名	(5) 長期借入金 (宅造)				(6) 令3条1項の額・令4条の額		(7) 解消 可能資金 不足額	(8) 資金不足額・剰余額 (連結実質赤字比率)	(9) 資金不 足額(資金 不足比率)	(10) 営業 収益の額 - 受託工事収 益の額	(11) 資本十負債 (宅造のみ)	(12) 事業の規 模(10)or(11)	資金不足比 率(9)/(12)(%)
	水道事業会計					△ 1,233,451	0	1,233,451	-	678,831	/	678,831	-	
宅 地 造 成 事 業 以 外	公共下水道事業会計					△ 1,212,448	0	1,212,448	-	665,447	/	665,447	-	
	農業集落排水事業会計					△ 156,732	0	156,732	-	74,424	/	74,424	-	
法適用企業														
宅 地 造 成														
法適用企業														

(単位:千円)

法非適用企業

(単位:千円)

	特別会計名	(1)	(2)	(3)							(3')	(3'')		
		歳出額	算入地方債	s-t1-t2- t3-t4- t5+t6	歳入額 s	継続費通次繰 越額 t1	繰越明許費 繰越額 t2	事故繰越 繰越額 t3	事業繰越 額 t4	支払繰 延額 t5			未収入特 定財源 t6	うち事業繰 越等にかか るもの t6'
	浄化槽整備事業特別会計	29,748	0	32,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	宅 地 造 成 事 業 以 外													
	宅 地 造 成													
	法 非 適 用 企 業													
	特別会計名	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	資金不足比率 (9)/(12)(%)			
	浄化槽整備事業特別会計	地方債残 高(宅造)	長期借入 金(宅造)	令3条1 項の額・令 4条の額	解消 可能資金 不足額	資金不足 額・剰余額(連 結実質赤字比 率)	資金不 足額(資金 不足比率)	営業 収益の額 - 受託工 事収益の 額	(11)資本+負債 (宅造のみ)	(12) 事業の規 模 (10)or(11)	7,656	-		
	宅 地 造 成 事 業 以 外			△ 3,008	0	3,008	-	7,656						
	宅 地 造 成													
	法 非 適 用 企 業													